

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載 URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

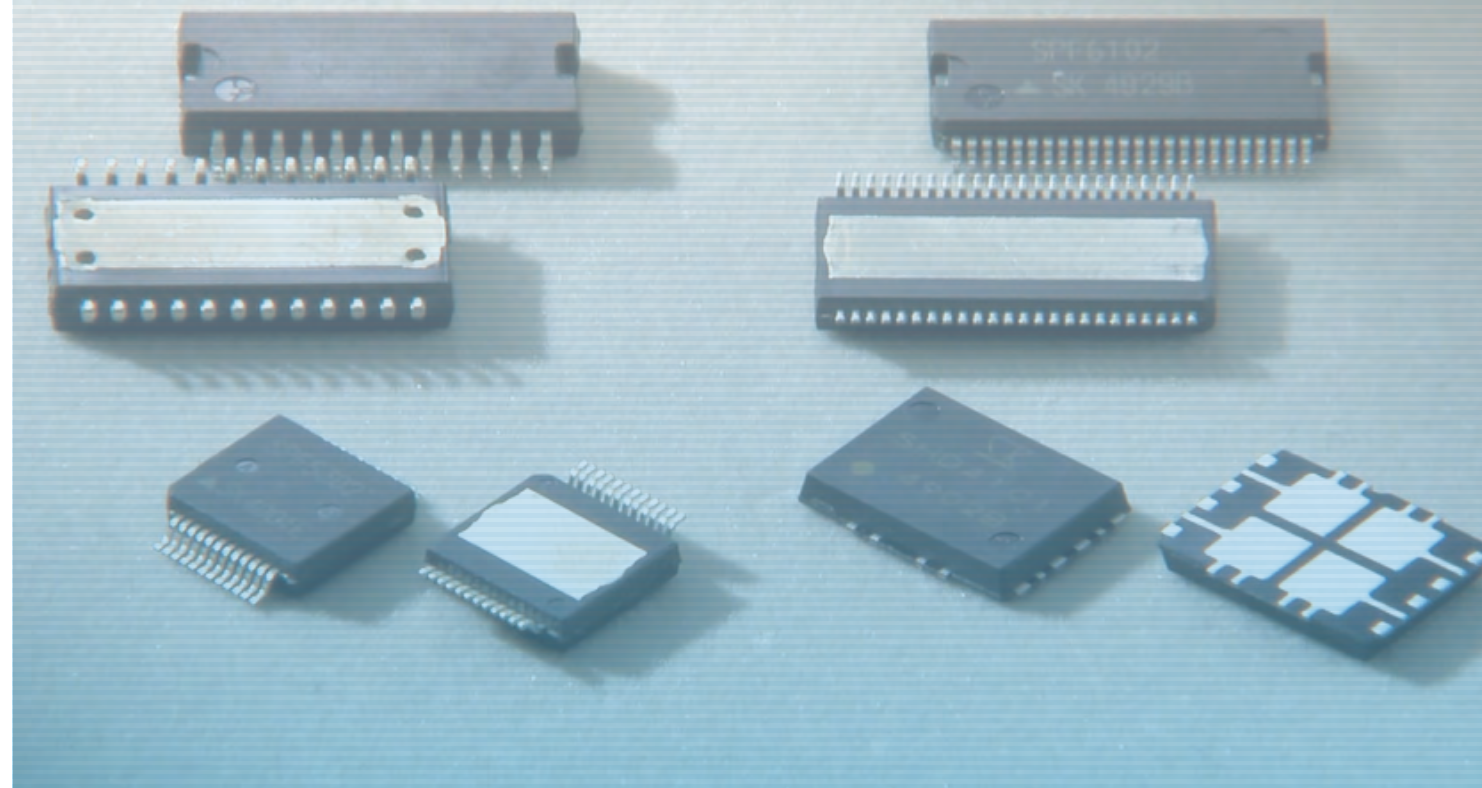
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) をご確認ください。



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



Sanken Report

第98期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

サンケン電気株式会社

証券コード：6707

自動車向けデバイス

1台の車の中には、100個以上のサンケン電気の製品が使用されています。従来より高い評価を得ているバッテリー充電系統やエンジン点火装置系統用デバイスに加え、電装化の進展でモータドライバICやコンバータなどの使用が拡大しています。

中期経営計画初年度の目標達成に向けて 邁進してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。
ここに第98期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、
ごあいさつを申し上げます。

業績について

前期比で増収増益を達成しました

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用拡大を背景に個人消費が堅調に推移し、それが牽引する形で景気が拡大しました。欧州では年度後半に消費者物価の下落があったものの景気は持ち直し基調で推移し、また中国経済は成長速度を緩めつつも底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、年度前半は消費税増税による駆け込み需要の反動などから



消費の落ち込みも見られましたが、後半にかけては為替相場の好転を受け企業業績の改善が進展するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社製品が関連する市場においては、米国を中心に世界規模で自動車販売が好調を持続したこと、また、アジア地域を中心に白物家電の販売台数が増加するなかインバータ化率の上昇もあり、需要は拡大基調で推移しました。

こうした中、当社では、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」市場への拡販や新興国を中心とした海外市場の新規開拓に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品及びPS製品の販売が堅調に推移したことに加え、為替相場の円安傾向が続いたこともあり、連結売上高は1,607億24百万円と、前連結会計年度と比べ162億56百万円(11.3%)増加いたしました。利益面では、品種構成の改善や生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続、更には前期に計上したTV向け電源ボードビジネス終息に伴う在庫評価損が今期は発生しなかったこともあり、連結営業利益が111億99百万円(前連結会計年度比34億22百万円(44.0%)増加)、連結経常利益が103億34百万円(前連結会計年度比27億60百万円(36.4%)増加)と、それぞれ前連結会計年度に比較して増加いたしました。連結当期純利益につきましても、前期計上した米国

子会社での税効果が当期は発生しなかったものの固定資産売却及び投資有価証券売却による特別利益が寄与したこともあり、79億42百万円(前連結会計年度比29億12百万円(57.9%)増加)となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

配当について

安定かつ着実な配当の実施に取り組みます

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度と比べ増収増益となり、一定水準の利益を確保することができました。これを踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき50銭増額し、3円50銭とさせていただきます。存じます。

次期に向けて

業績向上、財務体質強化に取り組みます

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかな拡大基調で推移することが見込まれ、また、当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電に向けた電子部品を中心に、需要の増加が続くものと想定されます。こうした状況下、



当社では、新たな3カ年計画である「2015年中期経営計画」をスタートさせており、業績向上並びに財務体質強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。中期経営計画初年度である2015年度の連結業績につきましては、売上高1,720億円、営業利益130億円、経常利益117億円、当期純利益81億円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長
和田 節

半導体デバイス事業

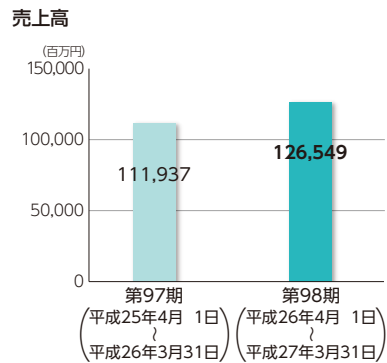
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード(LED)

売上高 **126,549**百万円(前期比13.1%増加)

- 自動車販売台数の増加、自動車の電装化進展により車載向け製品が好調。
- 白物家電の販売台数増加、インバータ化の進展により、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など白物家電向け製品が大きく伸長。



自動車向けデバイス

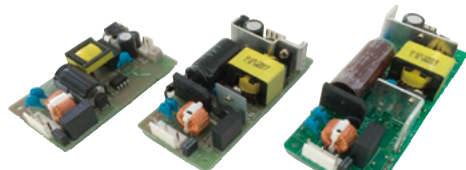


PM(パワーモジュール)事業

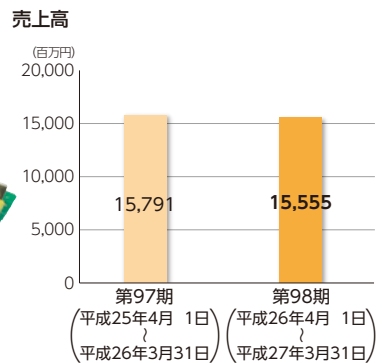
スイッチング電源、トランス

売上高 **15,555**百万円(前期比1.5%減少)

- TV市場向けアダプター製品の売上が増加。
- オーディオ、産業機器向け製品の売上が減少。
- プリンタ、コピー機向け製品の売上は期後半に下げ止まりを見せたものの、年度を通して見ると減少。



汎用小容量基板タイプ電源 CWBシリーズ



PS(パワーシステム)事業

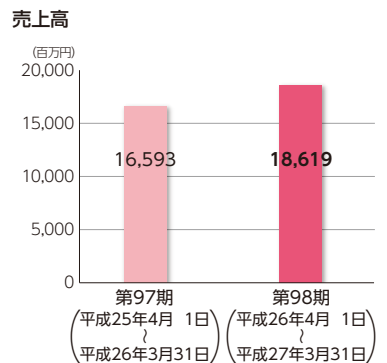
無停電電源装置(UPS)、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

売上高 **18,619**百万円(前期比12.2%増加)

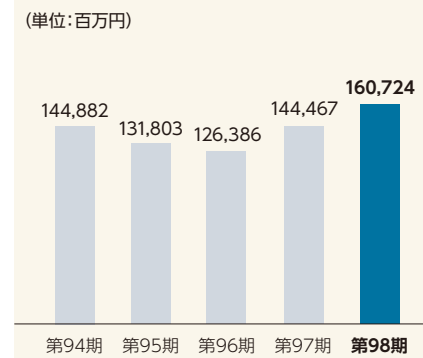
- 電力会社を含む民間設備投資が厳しい環境のなか、通信設備向け製品の販売が好調。
- 復興需要や国土強靱化計画など官公庁によるインフラ整備に対応した製品の販売が底堅く推移。



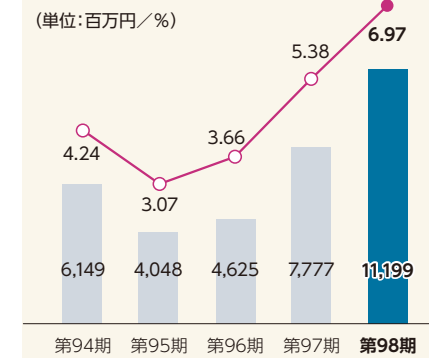
公共・産業用リチウムイオン蓄電システム



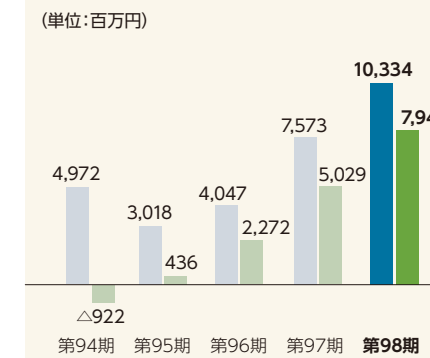
売上高



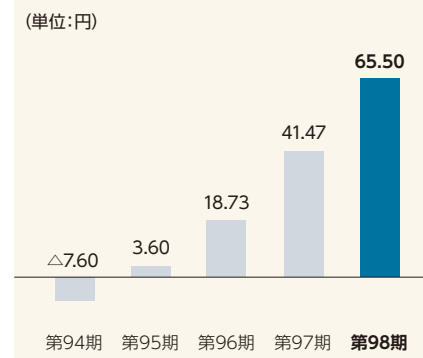
営業利益 ● 売上高営業利益率



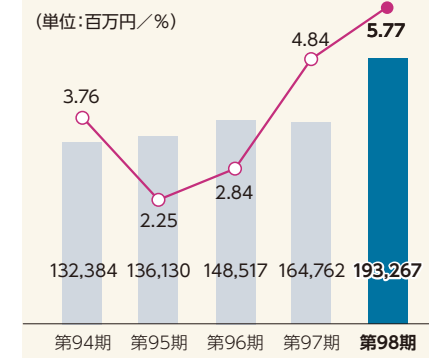
経常利益 ■ 当期純利益



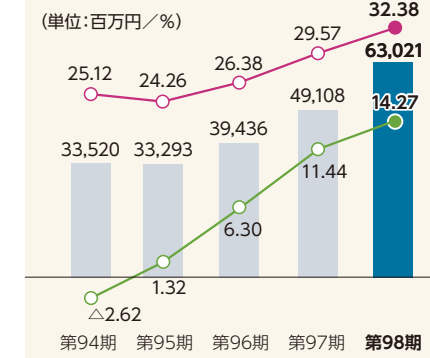
1株当たり当期純利益



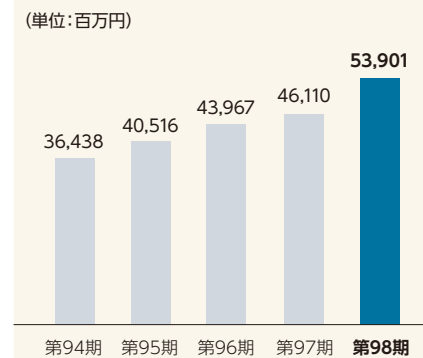
総資産 ● 総資産経常利益率(ROA)



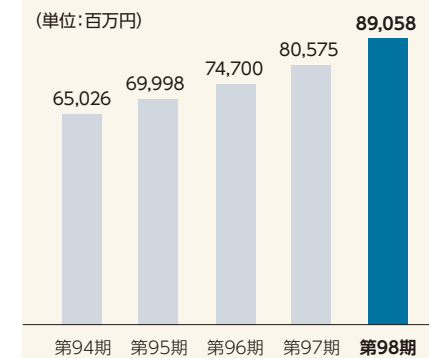
純資産 ● 自己資本比率 ● 自己資本当期純利益率(ROE)



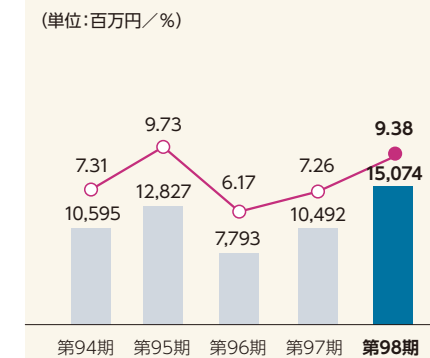
棚卸資産



有利子負債



設備投資額 ● 設備投資額売上高比率



新中期経営計画発表



10年後における業界上位の地位構築と競争力ある規模の実現を目指して

サンケン電気はこのたび、平成27年度(2015年度)から平成29年度(2017年度)の3年間の新中期経営計画を策定いたしました。計画の基本方針や事業戦略を、今期より代表取締役社長に就任した和田 節からご説明いたします。

代表取締役社長
和田 節

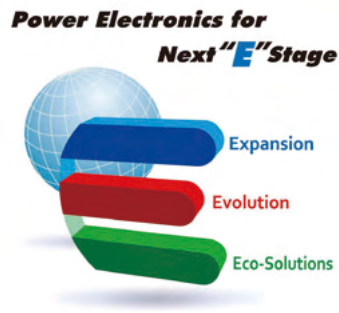
10年後に目指す企業像を見据え、そのための土台づくりとして3年間の計画を策定

「2015年中期経営計画」(15中計)策定にあたっては、まず10年後における業界上位の地位構築と競争力ある規模の実現という長期見通しを設定いたしました。そのうえで、見通しを実現するための中期目標を定め、実行計画を策定いたしました。

本計画では、2024年3月期において連結売上高3,000億円の長期見通しを設定し、長期的見通しと一体をなす15中計においては、最終年度である2018年3月期に連結売上高2,000億円、

連結営業利益率10%を目指してまいります。

15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めています。この分野において当社は、エコ・省エネ技術(Eco-Solutions)を武器に、グローバルに市場を拡大(Expansion)し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化(Evolution)させ、一段上の企業像(Next Stage)を目指すべく、スローガンを「Power Electronics for Next “E” Stage」としています。



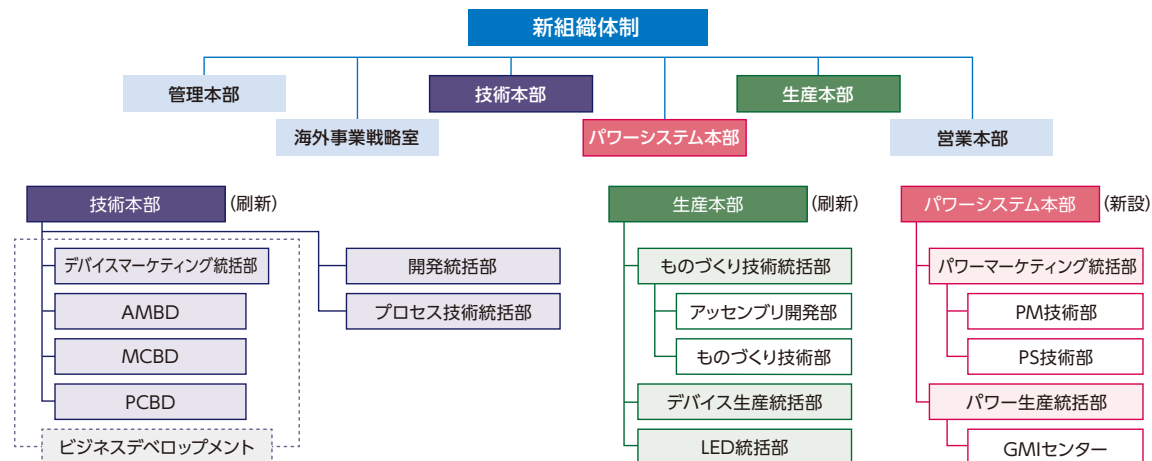
15中計の基本方針

- 1 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- 2 エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- 3 技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進
- 4 革新的なものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上
- 5 グループリソースの最大活用と財務体質の強化

15中計を実現させるため、本年4月1日付で組織体制を見直しました。技術開発におけるマーケティング機能の強化と市場変化に対応した柔軟なリソース注入、設計段階からの品質管理強化を図ります。また、パワーシステム本部を新設し、PM、

PS事業を一體的に運用することにより、新工ネルギー分野で新規ビジネスの創出を図るなど、目標達成に向けた体制整備を実施しています。

■15中計実現に向けた組織機構改革



平成27年度の取り組み

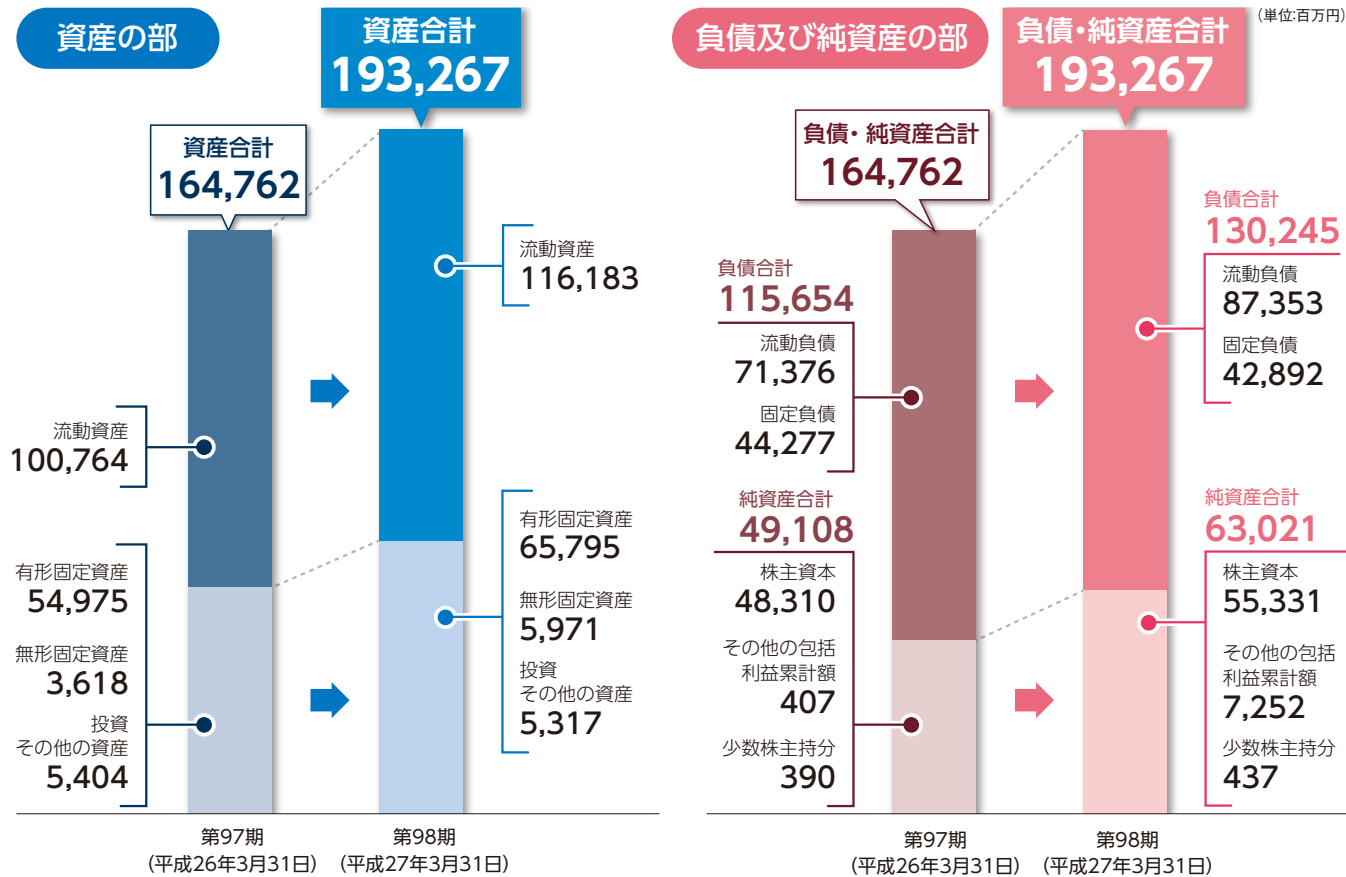
15中計の初年度となる平成27年度は基本方針を「戦略市場での売上拡大」及び「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」と定め、重点目標として掲げる7項目に注力いたします。

既存分野において製品の効率的な市場投入を図ることに加え、成長市場へのタイムリーな参入・強化にも努め、売上規模を拡大し、同時に生産能力の拡大・生産性の向上・品質管理の強化に向けた取り組みを更に推進します。また、財務体質の強化も着実に進め、計画達成に向け邁進いたします。

平成27年度重点項目

- マーケティングと開発機能の擦り合わせによる売上拡大
- 市場情報の的確な捕捉と需要変動への柔軟な対応
- 社外協業の推進
- 生産革新に向けた取り組み強化と品質改革の推進
- 固定費の管理強化による損分点上昇の抑制
- 利益創出と在庫削減による有利子負債の削減
- 人材育成の推進

連結貸借対照表の概要



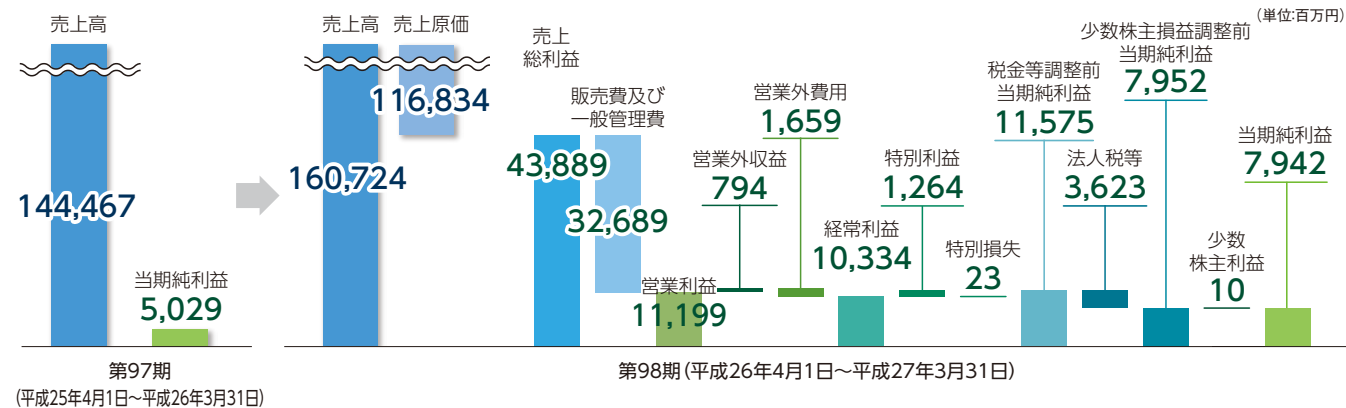
POINT 総資産は285億4千万円増加。自己資本比率は32.4%に上昇

資産 流動資産：154億18百万円増加
主に現金及び預金が25億円、受取手形及び売掛金が35億2百万円、棚卸資産が77億90百万円増加したことなどによるものです。
固定資産：130億85百万円増加
主に有形固定資産が108億20百万円、ソフトウェアが14億94百万円増加したことなどによるものです。

負債 負債：145億91百万円増加
主にコマース・ペーパーが75億円、長期借入金が25億円増加したことなどによるものです。

純資産 純資産：139億13百万円増加
主に利益剰余金が77億74百万円、為替換算調整勘定が73億94百万円増加したことなどによるものです。

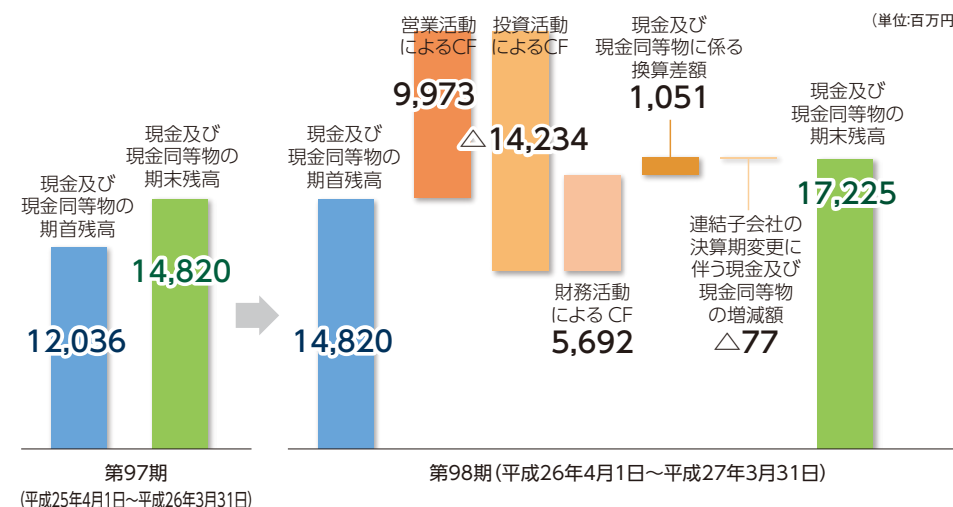
連結損益計算書の概要



POINT 売上高
半導体デバイス製品及びPS製品の販売が堅調に推移したことに加え、為替相場の円安傾向が続いたこともあり、前連結会計年度比162億56百万円(11.3%)増加しました。

POINT 営業利益
品種構成の改善や生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続などから、前連結会計年度比34億22百万円(44.0%)増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



詳しい財務データは、当社ホームページの「IRライブラリ」をご覧ください。

88期(平成17年3月期)からの決算短信、決算説明会、報告書、有価証券報告書・内部統制報告書、Annual Reportがご覧いただけます。

<http://www.sanken-ele.co.jp>

会社の概要

商号	サンケン電気株式会社 (Sanken Electric Co., Ltd.)
本社	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日	昭和21年9月5日
資本金	20,896,789,680円
グループ従業員数	10,454名
主要取扱商品	〈半導体デバイス〉パワー IC、コントロール IC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード(LED) 〈PM〉スイッチング電源、トランス 〈PS〉無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場	埼玉県川越市下赤坂大野原677番地 TEL(049)266-8111
東京事務所	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル TEL(03)3986-6151
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル TEL(06)6450-4400
営業所	札幌／仙台／名古屋／金沢／広島／九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社／山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社／福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三壱電気有限公司
サンケン ノースアメリカ インク
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー
ポーラー セミコンダクター エルエルシー
サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三壱力達電気(江陰)有限公司

役員 (平成27年6月26日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	和田 節
取締役	太田 明
取締役	星野 雅夫
取締役	鈴木 善博
取締役	鈴木 和則
取締役	曹路地 剛
社外取締役	リチャード R. ルーラー
常任監査役	沖野 達夫
監査役	鈴木 昇
社外監査役(非常勤)	和田 幹彦
社外監査役(非常勤)	武田 仁

執行役員

専務執行役員	太田 明 (管理本部長)
常務執行役員	星野 雅夫 (技術本部長)
常務執行役員	鈴木 善博 (海外事業戦略室長)
上級執行役員	鈴木 和則 (営業本部長)
上級執行役員	大内 博之 (パワーシステム本部長)
上級執行役員	曹路地 剛 (生産本部長)
執行役員	佐々木 正宏 (技術本部開発統括部長)
執行役員	谷山之康 (生産本部LED統括部長)
執行役員	村上 清 (管理本部副本部長兼総務人事統括部長)
執行役員	伊藤 茂 (パワーシステム本部/パワーマーケティング統括部長)
執行役員	折戸 清規 (営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長)
執行役員	中道 秀機 (技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 (ビジネスデベロップメント担当))

執行役員	高荷 英雄 (管理本部経営企画室長兼法務グループリーダー 兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当)
------	--

執行役員	金澤 正喜 (技術本部AMBD事業統括部長)
執行役員	岩田 誠 (生産本部デバイス生産統括部長)
執行役員	李明 澹 (技術本部副本部長)

株式の状況

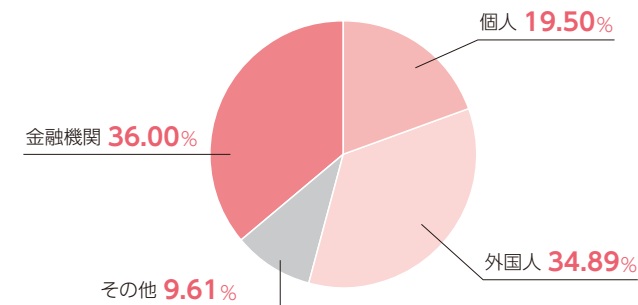
発行可能株式総数	257,000,000株
発行済株式の総数	125,490,302株
株主数	11,197名
単元株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,472千株	9.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,153千株	8.37%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,343千株	2.75%
ジュニパー	3,045千株	2.51%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	2,893千株	2.38%
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	2,738千株	2.25%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,340千株	1.93%
ジャパン リ フィデリティ	1,762千株	1.45%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%

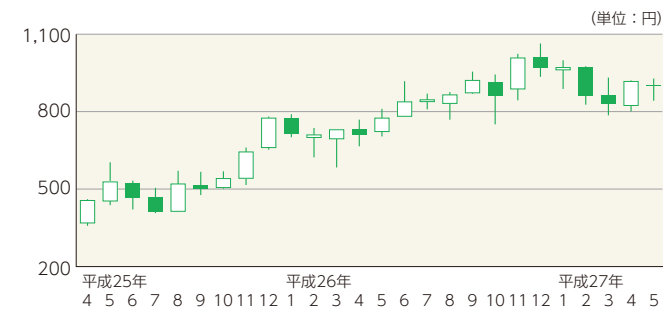
- (注) 1. 当社は自己株式を4,253,173株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

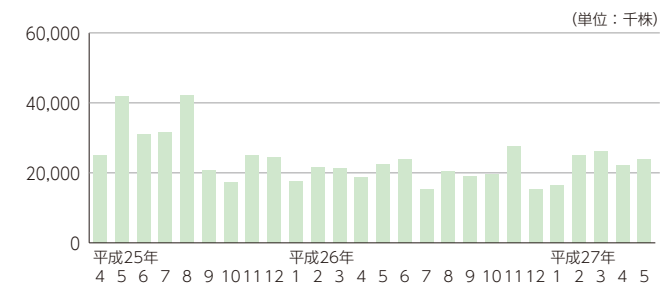


株価の推移

株価(月足)



月間出来高



所有株式数別分布状況

